

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	大原公園築造事業(主要事業)								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	公園緑地係	評価票作成者	公園緑地担当係長 朝岡正志	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地		コード	1 2 2
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	公園・緑地整備		コード	1 2 2 1
					単位施策(小)	誰もが楽しめる公園の充実		コード	1 2 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	大原公園 3.3ha		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	グラウンド付きの近隣公園のため、少年野球、ソフトボール等の利用を推進し青少年の健全な育成を目指す。				
1-5 事務事業の内容	都市計画決定から15年が経過し、一部暫定供用開始しているが用地買収が約15%残っているため、事業認可を4年間延伸し完成を目指している。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	時代のニーズに合致した公園に計画変更し事業認可を延伸した。	財政難及び未買収地の交渉が進展せず、本格的工事の着手が遅れている。	大根区中心にしたグラウンド使用許可のため一般利用者が開放を求めている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	総面積に対する供用開始面積(ha)	1.65(ha)	3.3(ha)	総面積3.3haに対し現在約1.5haが暫定供用しているが、グラウンド使用者の満足するような整備には至っていないため当面はグラウンドの整備に重点を置く。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (ha)	1.5									
	直接事業費 b (千円)	2,200									
	人件費 c (千円)	804									
	合計コスト d (b+c) (千円)	3,004									
単位コスト d/a (千円)	1ha当たり 2,002	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は供用開始面積、直接事業費は大原公園事業の委託料+工事費、人件費は係総事業費の4割の内10%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1.5(ha)									
	後期目標値に対する達成度(%)	45.4(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	一部借地部分があるため、これを早急に買収しグラウンドの整備に備える。			20年度の国庫補助復活、21年度の工事施工に向けてワークショップ等地元との調整をする。			事業認可の延伸事務。グラウンドの除草を地元との協議により経費の削減した。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			